

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(令和3年度実施計画掲載分)効果検証結果

千葉県習志野市

(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費				成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局		
						計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他			補助対象外 経費	部	課
合計						1,136,851	1,094,942	41,009	900	-	-	-	部	課
1	単	地元のちから事業継続応援事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大により業績の悪化等の影響を受ける中小企業者等に対し、令和2年中の月平均の売上高と令和3年1月～3月の月平均の売上高とを比べて、15%以上減少している事業者に応援金を給付する。 ・市内中小企業者の経営安定化 ・安心・安全な経済活動により、地域経済の早期回復・発展が見込まれる。 ②売上が令和2年中の月平均の売上高と令和3年1月～3月までの月平均の売上高とを比べて、15%以上減少している市内で営む中小企業者等に1事業者につき、一律20万円を給付する。 ③200,000円×約524件=104,900,000円 ④市内で事業を営む中小企業者等	R3.4	R3.8	104,900	104,900	-	-	-	交付件数:596件 交付額:119,200,000円	令和3年1月～3月のひと月の売り上げが令和2年1月～12月までのひと月比で15%以上減少している中小企業者等を対象としたことで、新型コロナウイルス感染症により、業績の悪化等の影響を受ける中小企業者等に対し、事業継続の下支えをすることができた。 また、想定を上回る申請数となった。	協働経済部	産業振興課
2	単	障害福祉サービス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に努め事業を継続している、市内に事業所を有する障害福祉サービス事業者に対する支援 ②市内に事業所を有する障害福祉サービスを実施する法人に対して、1法人あたりの事業所数が、一つの場合は30万円、複数の場合は60万円給付する。 対象事業者 36事業者 ③15,606,048円 交付金 30万円×20法人=6,000,000円 交付金 60万円×16法人=9,600,000円 郵送料 84円×36法人×2回=6,048円 ④市内に事業所を有する障害福祉サービス事業者	R3.4	R4.3	15,607	15,607	-	-	-	交付件数:36件 交付総額:15,300,000円 郵送料:6,048円	支給対象とする全事業所から申請書が提出され、支援金の交付に至った。 本支援金によりコロナ禍での事業継続に励みが出たとの声が寄せられたことから一定の効果があったものと思料される。	健康福祉部	障がい福祉課
3	単	介護サービス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め事業を継続している介護サービス事業者に感謝の意を表し、もって市民が必要とする介護サービスの核に資することへの支援 ②1事業所のみ有する法人には30万円、複数の事業所を有する法人には60万円を交付する。 対象法人数 85者 ③43,514,280円 郵送料 84円×85者×2回=14,280円 交付金 30万円×25者=7,500,000円 交付金 60万円×60者=36,000,000円 ④ ・令和3年4月1日現在、市内で介護サービス事業所を運営している者 ・令和3年4月以降、継続して本市で当該事業所を適正に運営し、かつ廃止する意思がない者 ・新型コロナウイルス感染防止を理由としてサービスを休止したことがなく、かつ休止する意思がない者	R3.4	R3.8	43,515	43,515	-	-	-	交付件数:76事業者 交付金額:36,600,000円 30万円×30者=9,000,000円 60万円×46者=27,600,000円	支給対象として見込んだ78者中76者から申請書が提出され、支援金を交付することができた。 本支援金によりコロナ禍での事業継続に励みが出たとの声が寄せられたことから、一定の効果があったものと思料される。	健康福祉部	介護保険課
4	単	病児・病後児保育事業者助成事業	①新型コロナウイルス感染症により、利用料収入減少等に影響を受ける病児・病後児保育施設に支援金を支給することにより、事業の安定・継続した運営を図る。 ②雇用の安定、及び感染症対策を徹底する取組に必要な経費。 ③1,000,000円×2施設 ④市が委託している病児・病後児保育施設 2施設 ・津田沼中央総合病院ケアルームつくしんぼ ・済生会習志野病院キッズケアルームなでしこ	R3.4	R4.3	2,000	2,000	-	-	-	交付実績 1,000,000円×2施設	事業の継続に寄与でき、令和3年度の利用者数は令和2年度に比べやや回復した。	子ども部	子育て支援課
5	単	市立子ども園遊戯室空調整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として実施している児童を分散させるの幼児保育・幼児教育の実施にあたり、遊戯室に空調設備が整備されていない東習志野子ども園の遊戯室に冷房機能を備えた空調設備(ガスヒートポンプ式)を整備する。 ②空調整備に係る改修工事 ③16,296,000円 空調整備に係る改修工事費15,900,000円 ガス管改修工事費 396,000円 ④習志野市立東習志野子ども園	R3.4	R3.9	16,296	16,296	-	-	-	【東習志野子ども園】 遊戯室にGHPエアコン(室内機4台・室外機1台)を設置した。	遊戯室に空調を整備したことにより、分散保育等の実施が可能となり児童間の接触機会を減らし、施設内での集団感染リスクを減少させた。	子ども部	子ども政策課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
6	単	市立保育所遊戯室空調整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として実施している児童を分散させての幼児保育・幼児教育の実施にあたり、遊戯室に空調設備が整備されていない谷津保育所、秋津保育所の遊戯室に冷房機能を備えた空調設備を整備する。 ②空調設備に係る設計費・改修工事費 ③設計費 4,400,000円(1施設あたり2,200,000円×2施設) 工事費 谷津保育所 10,000,000円(概算) 秋津保育所 21,300,000円(概算) ④習志野市立谷津保育所 習志野市立秋津保育所	R3.4	R4.3	35,700	35,700	-	-	-	【谷津保育所】 遊戯室にEHPエアコン(室内機2台・室外機1台)を設置した。 【秋津保育所】 遊戯室にGHPエアコン(室内機2台・室外機1台)を設置した。 また、遊戯室の構造的に熱効率が悪いため、遮光フィルム・カーテンを設置し熱効率の向上を図った。	遊戯室に空調を整備したことにより、分散保育等の実施が可能となり児童間の接触機会を減らし、施設内での集団感染リスクを減少させた。	こども部	こども政策課
7	単	習志野高等学校特別教室空調機器整備事業	①学校内(特別教室)における感染対策として、分散授業の実施に対応するため、空調設備の整備を行う。 ②、③特別教室(20室)への空調設備整備費用(概算) 設計費 4,030,000円 施工費 138,270,000円 監理費 7,700,000円 合計 150,000,000円 ④市立高等学校	R3.5	R4.3	150,000	150,000	-	-	-	特別教室20教室に空調設備を整備	今まで空調が設置されていなかった特別教室に空調設備を整備することで、分散授業を実施でき、年間を通じて集団感染リスクを減少させた。	学校教育部	習志野高等学校
8	単	オートクレープ整備事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策の一つとして、児童生徒の健康診断、就学時の健康診断で使用する器具や、日常の応急処置で使用する器具を滅菌するため ②健康診断時の感染防止対策のための保健備品の購入経費 ③全自動高圧蒸気滅菌器 単価380,000円×1.1×23校 滅菌器用各キャスト 単価9,900円×1.1×23校 ④市内小中学校23校	R3.4	R4.8	9,865	9,865	-	-	-	全自動超高速滅菌器及びキャスト 23台	滅菌機購入以前は、健康診断や就学時健康診断で使用した器具は煮沸消毒を行っており、健診器具に接触する機会が多かったが、滅菌機を使用することによって、消毒する側の感染リスクを軽減することが出来た。	学校教育部	学校教育課
9	単	市立保育所等手洗水栓自動式改修事業	①市立幼稚園・市立こども園等の児童用トイレ等の手洗い水栓を自動水栓化することにより、施設内における新型コロナウイルス感染症の集団感染を予防する。 ②改修工事費 ③保育所:6,603,000円(立水栓6、横水栓128、マルチ対応27) こども園:10,489,000円(立水栓2、横水栓187、マルチ対応172) 幼稚園:4,770,000円(立水栓0、横水栓106、マルチ対応0) ※立水栓:1つあたり91,000円、横水栓:1つあたり45,000円 ※マルチ対応:1つあたり11,000円 ④市立こども園5施設、市立保育所7施設、市立幼稚園6施設	R3.7	R4.3	21,862	21,862	-	-	-	【保育所】 ・7施設(藤崎・谷津・大久保第二・本大久保第二・菊田第二・秋津・谷津南) ・保育室等手洗い水栓140箇所自動水栓化 【こども園】 ・5施設(東習・杉の子・袖ヶ浦・大久保・新習) ・保育室等手洗い水栓158箇所自動水栓化 【幼稚園】 ・6施設(谷津・津田沼・屋敷・藤崎・大久保東・向山) ・保育室等手洗い水栓59箇所自動水栓化	手洗い水栓の自動水栓化により、児童間の接触機会が低減した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	こども部	こども政策課
10	単	放課後児童会教室手洗水栓自動式改修事業	①放課後児童会の教室内の手洗いを手動式から自動式に改修することにより、児童の新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。 ②手洗水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費:808,000円(交換水栓18か所×単価40,800円×1.1) ④市内放課後児童クラブ5施設	R3.4	R4.3	808	808	-	-	-	【放課後児童クラブ】 ・5施設 ・手洗い水栓18箇所自動水栓化	手洗い水栓の自動水栓化により、児童間の接触機会が低減した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	こども部	児童育成課
11	単	花の実園手洗水栓自動式及び便所照明自動式改修事業	①施設内の水栓をセンサー付き自動水栓に交換し、手洗いを非接触化することにより感染症対策を図る。 ②手洗い水栓の自動水栓化に係る工事費 ③工事費1,190,000円×消費税1.1×諸経費1.1=1,439,900円(22か所:多目的便所、医務室、食堂、作業室等) ④市指定管理施設(花の実園)	R3.4	R4.3	1,440	1,440	-	-	-	【花の実園】 22箇所自動水栓化	手洗い場の水栓を自動水栓に交換したことで接触機会を低減し、感染症対策を講じることができた。	健康福祉部	障がい福祉課
12	単	高齢者福祉施設等手洗水栓自動式改修事業	①施設内における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、不特定多数の施設利用者が使用する手洗い水栓について接触を減らすため。 ②手洗い水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費 3,076,150円 指定管理3施設(47箇所) ④総合福祉センターさくらの家及びびいずみの家 15箇所 高齢者福祉センター芙蓉園及び東部デイ・サービスセンター 26箇所 養護老人ホーム白鷺園及び白鷺園デイ・サービスセンター 6箇所	R3.4	R4.3	3,077	3,077	-	-	-	【総合福祉センターさくらの家及びびいずみの家】 15箇所自動水栓化 【高齢者福祉センター芙蓉園及び東部デイ・サービスセンター】 26箇所自動水栓化 【養護老人ホーム白鷺園及び白鷺園デイ・サービスセンター】 6箇所自動水栓化	自動水栓化により、不特定多数の施設利用者が使用するトイレ内での感染リスクを軽減できた。	健康福祉部	高齢者支援課
13	単	コミュニティセンター手洗水栓自動式改修事業	①感染症対策の観点から、トイレの手洗い場について接触を避けるため、自動水栓化を行う。 ②自動水栓設置に係る経費 ③内訳 交換水栓33個×45,000円×1.1=1,633,500円 ④習志野市コミュニティセンター2施設	R3.4	R3.7	1,634	1,634	-	-	-	【東習志野コミュニティセンター】 15箇所自動水栓化 【谷津コミュニティセンター】 12箇所自動水栓化	手洗い場の自動水栓化により、蛇口を介した利用者間の接触機会が低減したことにより感染リスクを軽減した。	協働経済部	協働政策課
14	単	鹿野山少年自然の家自動水栓整備事業	①鹿野山少年自然の家の手洗い水栓を自動水栓化することにより、施設内における新型コロナウイルス感染症の集団感染を予防する。 ②手洗い水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費 1,014,000円 ④鹿野山少年自然の家	R3.4	R3.7	1,014	1,014	-	-	-	【鹿野山少年自然の家】 20箇所自動水栓化	コロナ禍においても、施設の維持管理やサービスの提供などを継続することができ、安定した事業運営を行うことで市民や利用者へのサービスの低下を防ぐことができた。また、施設において感染対策を実施することで、感染拡大を防ぐことができた。	学校教育部	鹿野山少年自然の家

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
15	単	公民館手洗水栓自動化改修事業	①公民館のトイレ等の手洗い水栓を自動水栓化することにより、施設内における新型コロナウイルス感染症の集団感染を予防する。 ②手洗い水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費2,425,500円(交換水栓数49個×45,000円×1.1) ④市内公民館5施設	R3.4	R3.8	2,426	2,426	-	-	-	【公民館】 5館 49か所自動水栓化	手洗い水栓の自動水栓化により、利用者間の接触機会が低減した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	生涯学習部	中央公民館 ・ 社会教育課
16	単	放課後子供教室手洗水栓自動化改修事業	①放課後子供教室の手洗い水栓を自動水栓化することにより、施設内における新型コロナウイルス感染症の集団感染を予防する。 ②手洗い水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費247,500円(交換水栓数5個×45,000円×1.1) ④市内放課後子供教室2施設	R3.4	R3.8	248	248	-	-	-	【放課後子供教室】 2施設 5か所自動水栓化	手洗い水栓の自動水栓化により、児童間の接触機会が低減した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	生涯学習部	社会教育課
17	単	スポーツ施設手洗水栓自動化改修事業	①市内スポーツ施設のトイレ等の手洗い水栓を自動水栓化することにより、施設内における新型コロナウイルス感染症の集団感染を予防する。 ②手洗い水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費3,267,000円(交換水栓数66個×45,000円×1.1) ④市内スポーツ施設8施設	R3.4	R3.8	3,267	3,267	-	-	-	【スポーツ施設】 8施設 66か所自動水栓化	手洗い水栓の自動水栓化により、利用者間の接触機会が低減した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	生涯学習部	生涯スポーツ課
18	単	富士吉田青年の家手洗水栓自動化改修事業	①富士吉田青年の家のトイレ等の手洗い水栓を自動水栓化することにより、施設内における新型コロナウイルス感染症の集団感染を予防する。 ②手洗い水栓の自動水栓化にかかる工事費 ③工事費707,850円(交換水栓数11個×58,500円×1.1) ④富士吉田青年の家1施設	R3.4	R3.7	708	708	-	-	-	【富士吉田青年の家】 11箇所自動水栓化	手洗い水栓の自動水栓化により、利用者間の接触機会が低減した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	生涯学習部	富士吉田青年の家 ・ 社会教育課
19	単	谷津干潟自然観察センター手洗水栓自動化改修事業	①谷津干潟自然観察センター館内の手洗水栓を非接触型の自動式にすることで、来館者や施設スタッフの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図る。 ②谷津干潟自然観察センター館内の手洗水栓を非接触型の自動式にするため改修工事を行う。 ③工事費 888,800円(交換水栓10箇所) ④谷津干潟自然観察センター	R3.4	R3.8	889	889	-	-	-	【谷津干潟自然観察センター】 10箇所自動水洗化	来館者、施設スタッフともに谷津干潟自然観察センターでの活動を起因とする新型コロナウイルス感染は発生しなかった。	都市環境部	環境政策課
20	単	公園内トイレ手洗水栓自動化改修事業	①公園内の手洗水栓を非接触型の自動式にすることで、利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図る。 ②公園内の手洗水栓を非接触型の自動式にするため改修工事を行う。 ③工事費 6,860,176円(交換水栓62箇所) ④市内公園26施設	R3.4	R4.3	6,861	6,861	-	-	-	【市内公園26施設】 60箇所自動水洗化	利用者間の接触機会が低減した。	都市環境部	公園緑地課
21	単	消防職員の感染防止対策	①救急隊を含む全消防職員の感染防止対策を図り、消火力低下を防ぐ。 ②救急活動時における感染対策物品購入。 ③手袋、マスク等 4,700,000円 自動心臓マッサージ器、人工呼吸器 6,800,000円 滅菌器 2,000,000円 水道蛇口交換工事 1,100,000円(18箇所交換) ④地方公共団体(消防職員及び消防施設)	R3.4	R4.3	14,600	14,600	-	-	-	タイベック125セット 高性能マスク(N95マスク)330箱 手袋330箱等 自動手洗い場水栓整備工事 自動心臓マッサージ器2台 高圧滅菌器1台 酸素減圧弁11台 人工呼吸管理器具4台	救急隊を含む全消防職員の感染防止対策を講じ、消火力を維持し市民サービスの低下を招くことなく業務を遂行することができた。	消防本部	警防課 ・ 消防総務課
22	単	雇用を守る支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、雇用情勢の急激な悪化が懸念されることから、市内中小企業における雇用の維持を下支えするため、雇用を守る支援金を給付する。 ・市内中小企業者の経営安定化 ・従業員の継続 ②市内に主たる事業所を有し従業員が5人以上で、個人または資本金1,000万円未満の法人である中小企業者を対象に雇用維持の支援金を給付する。 ③(1)給付金 5人～9人:7万円(平均)×276社=19,320千円 10人～19人:14.5万円(平均)×172社=24,940千円 20人～49人:20万円(一律)×90社=18,000千円 50人以上:25万円(一律)×33社=8,250千円 (2)事務費(消耗品)18千円 ④市内に主たる事業所を有する中小企業者 従業員数5人以上 個人または資本金1,000万円未満の法人	R3.10	R4.3	70,528	70,528	-	-	-	交付件数:209件 交付額:35,000,000円	市内に主たる事業所等を有し、5人以上の従業員を雇用している中小企業者を対象としたことで、市内中小企業者の雇用維持を下支えすることができた。また、12月15日より従業員数の区分に応じて給付額を見直し、拡充を行ったことで、より多くの市内中小企業者へ支援をすることで、市民の良好な消費環境を維持することができた。	協働経済部	産業振興課
23	単	コミュニティセンタートイレ環境整備事業	①感染症対策の観点から、トイレの和式便器について感染リスクの低い洋式便器に改修する。 ②洋式便器化に係る経費 ③工事費11,700,000円(改修便器数10器×1,170,000円) ④市内コミュニティセンター2施設 (谷津CC:4器、東習志野CC:6器)	R5.1	R5.3	11,700	11,700	-	-	-	谷津コミュニティセンター4器 東習志野コミュニティセンター6器 計10器洋式化	蓋つきの洋式便器に改修し、ウイルス等の飛散を防ぐことで感染リスクを軽減した。	協働経済部	協働政策課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題		担当部局
24	単	キャッシュレス生活キャンペーン(第2弾)	①新しい生活様式への対応として、キャッシュレス決済の推進、浸透を図るとともに、消費者の購買意欲を刺激することにより、交流人口と消費を増加させ、コロナ禍によって停滞した地域経済の再生及び活性化を図る。 ②還元率:最大50%(上限:5,000P/回、20,000P/期間) 参加店舗:最大450店舗(コンビニ含む。) ③委託料:5,000,000円 負担金:35,000,000円(還元ポイント原資) ④キャッシュレス決済利用者、市内事業者	R4.2	R4.3	40,000	40,000	-	-	-	事業費:142,451,678円 【内訳】委託料:5,000,000円 負担金:137,451,678円 対象店舗:300店舗	市内のd払い加盟店数は、キャンペーン発表前と比較して9店舗増加した。 また、キャンペーン期間中、延べ22,210人がキャンペーンに参加し、300の対象店舗において累計106,375回、総額291,409,597円の決済が行われた。付与上限を50%としたことなどの効果により想定以上の誘客・消費があり、ポイント還元総額が予算上限に達したことから、利用期間が当初予定より早期に終了(1ヶ月間から10日間に変更)となった。	協働経済部	産業振興課
25	単	コミュニティバス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴いコミュニティバス利用者が減少する中、密を避けるために運行本数を減便することなく運行継続している事業者に対しての支援。 これにより安定した運行を継続し撤退させないため。 ②コミュニティバス運行に要する費用 ③【運行を継続するための費用】 乗車運賃減少及び見込み額減便等により不要となった経費 =19,023千円(上限額) 上限額と実績額との低い方を支援する。 ④習志野市コミュニティバス運行事業者(ハッピーバス、ナランドバス)	R3.4	R4.3	19,023	19,023	-	-	-	支援金支給額:14,687,080円	新型コロナウイルス感染症拡大により、コミュニティバスの利用者が減少する中、運行事業者が減便することなく安定した運行を継続し、市民の移動利便性を確保することができた。	都市環境部	都市政策課
26	単	鷺沼西跨線橋補修工事に伴う通学バス運行感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大対策に伴い、通学バスの定員を減らし、運行中の密集状況を改善する。 ②定員減に伴う通学バス増便にかかる費用 ③増分費用11,500円/日×211日×1.1=2,669,150円 ④対象児童226名	R3.4	R4.3	2,670	2,670	-	-	-	バス増便日数:197日	バス運行中の密集状況を改善し、乗車中の感染症対策を実施した。バス利用による集団感染は0件であったため、事業の効果が認められた。	都市環境部	道路整備課
27	単	谷津干潟自然観察センター環境整備事業	①換気機能の向上や設備の非接触化、スペースの有効活用による人の密集防止のための施設改修を行うことで、来館者や施設スタッフの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化する。 ②施設環境整備に係る改修工事費 ③(1)環境学習機器の撤去及び非接触型展示スペースの拡充工事費 3,500,000円 (2)排煙窓改修工事費 2,189,000円 (3)照明改修工事費 3,872,000円 (4)トイレ改修工事費 968,000円 合計 10,529,000円 ④谷津干潟自然観察センター	R4.1	R4.8	10,529	10,529	-	-	-	排煙窓1階補修工事1,288,100円 内部備品他撤去工事1,215,500円 1階会議室排煙窓補修工事484,000円 展示スペース改修工事944,900円 多目的便所他改修工事1,027,400円 LED改修工事3,484,800円 谷津干潟自然観察センター換気機能の向上や設備の非接触化、スペースの有効活用による人の密集防止のための施設改修を行ったことで、来館者や施設スタッフの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化できた。	来館者、施設スタッフともに谷津干潟自然観察センターでの活動を起因とする新型コロナウイルス感染は発生しなかった。	都市環境部	環境政策課
28	単	習志野市子育て世帯への臨時特別給付金(拡大給付)支給事業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」で実施することとなった子育て世帯への臨時特別給付金について、全ての子育て世帯へ支援を行うため、所得制限を超過している子育て世帯に対し、子ども一人当たり5万円を支給する。 ②需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、交付金 ③対象者数 5,735人 子ども一人あたり5万円 交付金 50,000円×5,735人=286,750千円 需用費・役務費・委託料等 16,068千円 ④子育て世帯への臨時特別給付金において、所得超過により支給を受けられなかった者。	R4.1	R4.4	302,818	302,818	-	-	-	給付実績合計 50千円×5,365人=268,250千円 うち令和3年度 50千円×4,548人=227,400千円 うち令和4年度 50千円×817人=40,850,000円	対象世帯に支給率100%を達成したことにより、子育て世帯に幅広く経済的な支援を行うことができた。	こども部	子育て支援課
29	単	修学旅行等の中止や延期による費用の支援	①新型コロナウイルス感染症対策として修学旅行等を中止・延期した場合に発生する追加費用について、学校に補助を行い保護者の負担軽減を図る。 ②企画料・キャンセル等 ③内訳: 支払確定分 5,851,896円 支払見込分 3,509,769円 ④市内小中高等学校長	R3.12	R4.3	9,362	9,362	-	-	-	【企画料・キャンセル料】総額 8,689,463円 【内訳】 修学旅行(小学校1校)110,880円 修学旅行(中学校5校)5,695,900円 自然体験学習(中学校4校)2,882,683円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不慮の変更に対応し、行事の企画やキャンセルに係る費用など、児童生徒の保護者の負担を大いに軽減できた。	学校教育部	指導課
30	単	校外活動における感染症対策	①校外活動時に使用するバスの定員を減らし、運行中の密集状況を改善する。 ②定員減に伴うバス増便分の費用 ③校外活動事業 2,494,800円 鹿野山セカンドスクール事業 8,538,600円 ④市内小中学校の児童生徒	R3.4	R4.3	11,034	11,034	-	-	-	校外活動事業(実施期間)令和3年4月～7月(実績額)2,257,200円 鹿野山セカンドスクール事業(実施期間)令和3年4月～令和4年3月(実績額)7,900,200円	バス運行中の密集状況を改善し、乗車中の感染症対策を実施した。バス利用による集団感染はなく、事業の効果が認められた。	学校教育部	学校教育課
31	単	習志野高等学校トイレ洋式化事業	①学校内における感染症対策として、普通教室棟1階トイレの洋式化を行う。 ②、③普通教室棟1階トイレ(男子トイレ2か所、女子トイレ2か所)の洋式化に伴う、便器改修、扉改修、床張り替え、配管洗浄 3,158,879円 ④市立高等学校	R3.7	R3.11	3,159	3,159	-	-	-	トイレ4箇所洋式化	トイレの洋式化改修を行うことで、飛沫拡散防止等、感染症対策を強化することができた。	学校教育部	習志野高等学校

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
													学校教育部	習志野高等学校
32	補	公立学校情報機器整備費補助金	①学校内における感染症対策として、学校全体を活用した分散授業を実施するために必要となるネットワーク整備を行う。 ②、③ネットワーク整備費用 ・教員用パソコン70台 8,460,000円 ④市立高等学校	R4.1	R4.12	8,460	4,230	4,230	-	-	教員用パソコン 70台	教育ICT環境の整備により、緊急事態時における学びの保障の担保、また、GIGAスクール構想の実現に向け取り組むことができた。	学校教育部	習志野高等学校
33	単	習志野高等学校ネットワーク整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、学校内における感染症対策として、学校全体を活用した分散授業を実施するために必要となるネットワーク整備を行う。 ②、③ネットワーク整備費用 ・普通教室、特別教室、教員控室等75室へのLAN配線工事 23,940,000円 ・教員用パソコン端末、プリンターへの接続・設定業務委託 39,771,000円 ・分散授業で生徒の端末を使用してネットワークに接続するための、光回線増速等業務委託 935,000円 ・【継足単独分】教員用パソコン70台、プリンター21台の購入 24,970,000円 合計89,616,000円 ④市立高等学校	R4.1	R5.3	89,616	89,616	-	-	-	・ネットワーク整備 ・教員用パソコン 70台 ・プリンター21台	教育ICT環境の整備により、緊急事態時における学びの保障の担保、また、GIGAスクール構想の実現に向け取り組むことができた。	学校教育部	習志野高等学校
34	単	学校給食感染症対策	①学校生活において、児童生徒の集団感染を防ぐため感染症対策の徹底を図る上で必要となる環境を確保する。 ②感染症対策のための給食配膳に関する備品、消耗品の経費 ③841,000円 給食配膳台80,000円×6台=480千円 児童用白衣 2,500円×80セット=200千円 手指消毒液 7,000円×23缶=161千円 ④市内単独給食校 14校	R3.4	R4.3	841	841	-	-	-	給食配膳台6台 児童用白衣144枚・帽子167枚・袋147枚 手指消毒液(アルコール缶)15缶	給食配膳台を増やし、手指消毒液を使用できたことや、白衣を増やしたことで児童生徒の共用を減らすことができ、児童生徒の集団感染リスクを軽減した。	学校教育部	学校教育課
35	単	公民館トイレ環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症予防として、習志野市民館の和式便器について、飛散防止ができ感染リスクの低い洋式便器に改修する。 ②③公共施設トイレ洋式化(ウォッシュレット込み)費用 ・菊田公民館 5か所 ・袖ヶ浦公民館 2か所 ・谷津公民館 6か所 ・新習志野公民館 8か所 合計 21か所 洋式化1か所あたり1,170千円 21か所×1,170千円=24,570千円 ④地方公共団体	R4.1	R5.3	24,570	24,570	-	-	-	菊田公民館 4か所 袖ヶ浦公民館 2か所 谷津公民館 4か所 新習志野公民館 8か所 計18か所を洋式化	トイレの洋式化により、ウイルスの飛散防止を図った。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染は発生しなかった。	生涯学習部	中央公民館
36	単	消防職員の感染防止対策	①感染症に備え消防力の低下を防ぐため仮眠室の個室化を図る ②仮眠室が大部屋である2箇所の出張所仮眠室を個室仮眠室にする工事費 ③中央消防署秋津出張所 5,621,000円 東消防署藤崎出張所 5,522,000円 合計 11,143,000円 ④地方公共団体(消防職員及び消防施設)	R4.1	R5.3	11,143	11,143	-	-	-	【中央消防署秋津出張所】 警防仮眠室6室個室化 救急仮眠室3室個室化 【東消防署藤崎出張所】 警防仮眠室6室個室化 救急仮眠室3室個室化	施設内での集団感染発生件数0件を達成し、業務停止をせず、消防力の低下を防いだ。	消防本部	警防課 消防総務課
37	単	救急活動に係る消耗品購入	①救急隊を含む全消防職員の感染防止対策を図り、消防力低下を防ぐ。 ②救急活動時における感染対策消耗品購入。 ③手袋、マスク、感染防止衣等 6,291,900円 ④地方公共団体(消防職員及び消防施設)	R4.1	R5.3	6,292	6,292	-	-	-	感染防止衣50箱 高性能マスク(N95マスク)100箱 手袋300箱等	消防職員間での集団感染発生件数0件を達成し、業務停止をせず、消防力の低下を防いだ。	消防本部	警防課
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	①感染リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②教育活動を継続するため、感染症対策を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費。(消耗品費・備品購入費・旅費等) ③内訳:小学校 15校 2,450千円 中学校 7校 1,250千円 高等学校 1校 300千円 ④対象者 市立小中高등학교 23校	R3.12	R4.3	4,000	2,001	1,999	-	-	小学校15校:2,878,187円 中学校7校:1,231,439円 高校1校:300,000円 合計:4,409,626円	感染リスクを最小限にしなが円滑に教育活動を継続するため、学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障をする体制の整備を促進した。 また、校外学習を実施する場合に感染症対策のためのバス増便に係る費用の補助を行い、保護者の費用負担が軽減された。	学校教育部	教育総務課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
													学校教育部	教育総務課
39	補	学校保健特別対策事業費補助金	①児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進する。 ②教育活動を着実に継続するため、感染症対策及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費。(消耗品費・備品購入費等) ③内訳: 小学校 16校 23,400千円 中学校 7校 11,250千円 高等学校 1校 2,700千円 ④対象者 市立小中高等学校 全24校	R4.3	R5.3	37,350	18,675	18,675	-	-	小学校16校:23,207,367円 中学校7校:11,190,832円 高校1校:2,699,874円 合計:37,098,073円	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進した。	学校教育部	教育総務課
40	補	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①介護サービスの施設サービス等を利用する高齢者のPCR検査を実施することで、クラスターの発生予防と施設利用者の重症化予防を図る。 ②新型コロナウイルスPCR検査に係る委託料、需用費 ③実施見込み数 300件 委託料単価 検査費1件あたり 33,000円 事務手数料1件あたり 80円 消耗品費 5,000円 ④市内特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)に新規入所する者で、本人が検査を希望する者	R3.4	R4.3	9,929	6,929	3,000	-	-	実施期間:令和3年4月から令和4年3月まで 委託(PCR検査)件数:213件 (新規入所者の希望者全て)	市内の特別養護老人ホームや介護老人保健施設等に新たに入所する者へPCR検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症に罹患している者が施設へ入所することを未然に防止する効果につながった。その結果、施設のサービスの提供などを継続することができ、重症化リスクの高い方々への感染拡大を防ぐことができた。	健康福祉部	健康支援課
41	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品購入等における補助 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品等 ③300,000円×9施設=2,700,000円 ④一時預かり事業を行っている及び子どもセンターを運営している、習志野市私立保育施設、私立こども園	R3.4	R4.3	2,700	900	900	900	-	④-1 一時預かり 私立保育所 5施設 1,194,555円 私立小規模事業所、私立こども園 該当なし ④-2 こどもセンター(私立こども園) 該当なし	保育施設内での集団感染発生件数0件	こども部	こども保育課
42	補	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品購入等における補助及び職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するための経費 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品、及び職員個人の感染防止対策備品、想定外の業務実施の手当(かかり増し経費) ③500,000円×28施設=14,000,000円 400,000円×10施設=4,000,000円 300,000円×17施設=5,100,000円 ④習志野市内の保育所、こども園。小規模保育施設、認可外保育施設	R3.4	R4.3	23,100	11,550	11,550	-	-	公立保育所 7施設 2,975,099円 公立こども園 5施設 2,496,035円 私立保育所 15施設 6,842,646円 私立小規模事業所 12施設 2,646,260円 私立保育所 4施設 1,998,945円 認可外保育施設 8施設 1,831,069円	保育施設内での集団感染発生件数0件	こども部	こども保育課
43	補	教育支援体制整備事業費交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化することにより、幼稚園内での感染拡大やクラスター発生の防止等を図る ②市町村が幼稚園へ配付する保健衛生用品の一括購入等に要する経費、及び幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量への対応に必要なかかり増し経費 ③200,000円×6施設=1,200,000円 ④習志野市内の公立幼稚園	R3.4	R4.3	1,200	600	600	-	-	公立幼稚園 6施設 912,644円	幼稚園内での集団感染発生件数0件	こども部	こども保育課
44	補	地方消費者行政強化交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題に対する研修会等へ参加し、相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②研修会に参加するための参加費(負担金)及び旅費 ③参加費(負担金)1泊2日の研修に5名参加 4,000(円)×5(名)=20,000円 研修出席に係る日当宿泊費等及び交通費5名分 交通費2,500(円)×2日×5(名)=25,000円 日当(最大2泊分)4,940(円)×5(名)=24,700円 宿泊(最大2泊分)4,000(円)×2(泊)×5(名)=40,000円 ④習志野市消費生活センター	R3.4	R4.3	110	55	55	-	-	令和3年度相談総件数 1,009件 あっせん件数 174件 うち、解決 155件 あっせん件数全体に占める解決の割合 89.1%	あっせん解決割合は過去3年の平均(89.2%)より0.1%下がるが、ほぼ同程度である。あっせんに至らない相談において、相談員より助言等を行った数は相談総件数1,009件中809件、割合は80.2%にのぼる。過去3年の平均80.0%を上回り、一定の効果を得た。	協働経済部	消費生活センター